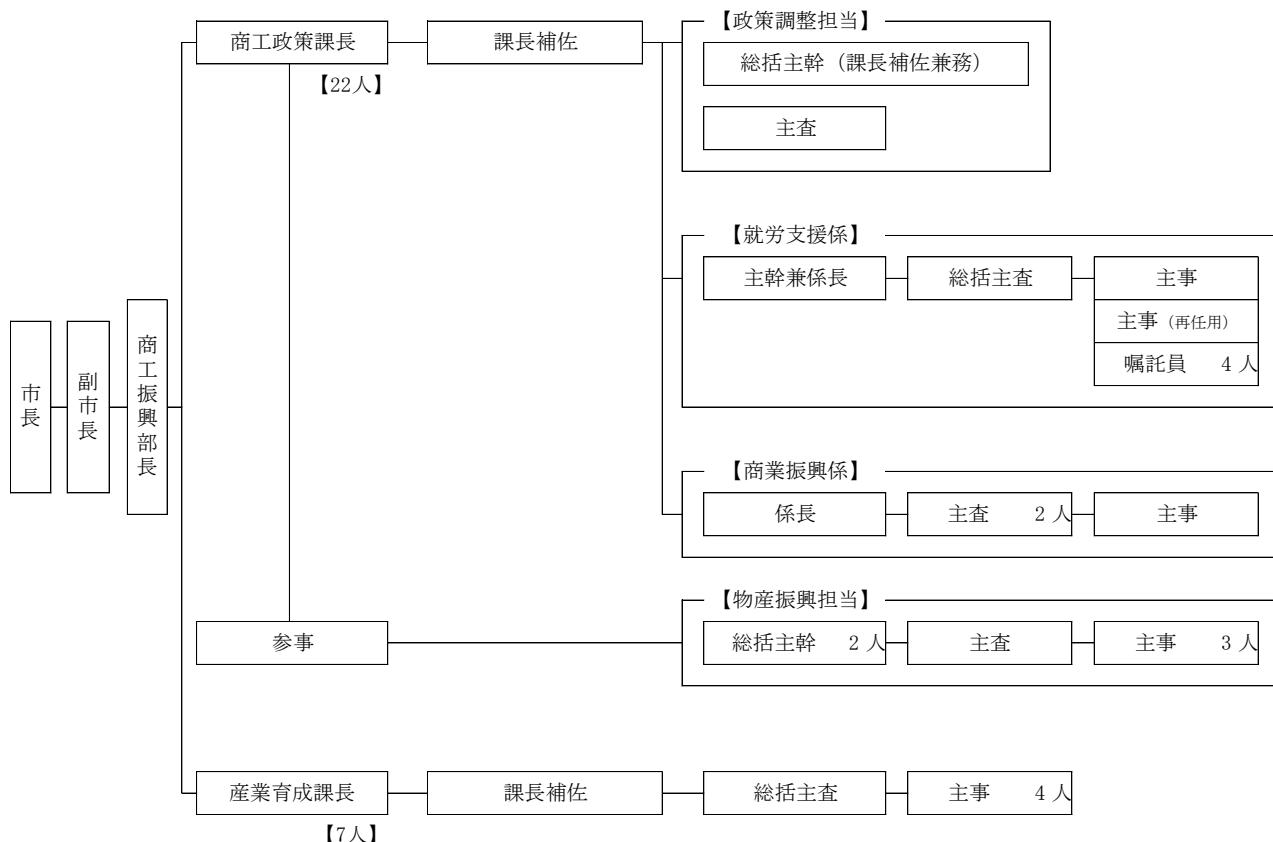


商工振興部の組織・予算

1 商工振興部の機構図

(平成30年6月1日現在)



2 事務分掌

(1) 商工政策課

- ① 雇用労働者の福祉に関すること。
- ② 職業訓練に関すること。
- ③ 出稼者の援護対策に関すること。
- ④ 商工業の振興計画に関すること。
- ⑤ 商工業団体の活動の総合調整に関すること。
- ⑥ 商工業の組織化、協業化等のための指導及び助成に関すること。
- ⑦ 商工診断及び経営指導に関すること。
- ⑧ 商工業の金融に関すること。
- ⑨ 中心市街地活性化計画に関すること。
- ⑩ 貿易の振興に関すること。
- ⑪ 課の所管する施設の管理運営に関すること。
- ⑫ 計量法（平成4年法律第51号）に基づく事務の処理に関すること。
- ⑬ 物産の振興及び販路拡大に関すること。
- ⑭ 部内の人事及び予算並びに政策の調整に関すること。

(2) 産業育成課

- ① 企業誘致に関すること。
- ② 工業団地に関すること。
- ③ 産業振興に関すること。
- ④ 創業・起業に関すること。
- ⑤ 発明、実用新案及び意匠の指導及び奨励に関すること。

3 平成30年度予算の概要（骨格予算＋肉付け予算）

一般会計予算

弘前市一般会計予算総額	77,380,389 千円
商工振興部予算総額	1,764,394 千円
商工政策課	1,665,211 千円
産業育成課	99,183 千円

(1) 商工政策課予算

款 項 目	当初予算額	説 明
5 労働費	49,317	
1 労働諸費	49,317	
1 労政費	36,062	一般職給与等 一般経費 若年者と女性のための資格取得支援事業 雇用状況等調査・要請事業 認定職業訓練事業費補助金 大学・企業連携地元就職推進事業 障がい者雇用奨励金 未来の弘前を支える人づくり支援事業 中高年齢労働者等技能資格取得支援事業 地元企業人材獲得支援事業
2 勤労者福祉施設費	11,004	雇用状況等調査・要請事業（勤労福祉施設管理運営一般職給与等） 雇用状況等調査・要請事業（勤労福祉施設管理運営）
3 出稼対策費	2,251	出稼対策事業
7 商工費	1,615,894	
1 商工費	1,615,894	
1 商工総務費	95,105	一般職給与等
2 商工振興費	1,518,886	中心市街地活性化基本計画推進事業 空き店舗活用支援事業 商店街魅力アップ支援事業 免税店環境整備事業 商業振興対策事業 岩木・相馬地区活性化事業 まちなか情報センター管理費 各種融資制度の実施 一般経費 中小企業経営基盤強化対策事業 物産の販路拡大・販売促進事業 工芸品の販路拡大・販売促進事業 弘前マイスター制度 物産振興費 弘前市地域経済活性化基金積立金
5 計量費	1,903	適正計量推進事業

(2) 産業育成課予算

款項目	予算額	説明
2 総務費	10,200	
1 総務管理費	10,200	
12 地方創生推進費	10,200	ひろさきライフ・イノベーション推進事業 10,200
7 商工費	88,983	
1 商工費	88,983	
1 商工総務費	48,536	一般職給与等 46,904 一般経費 1,632
2 商工振興費	40,447	企業立地推進事業 18,386 立地環境整備推進事業 2,500 創業・起業支援拠点運営事業 7,707 新重点5分野基盤強化事業 2,134 食産業育成事業 2,746 アパレル産業育成事業 6,352 C S V事業 622